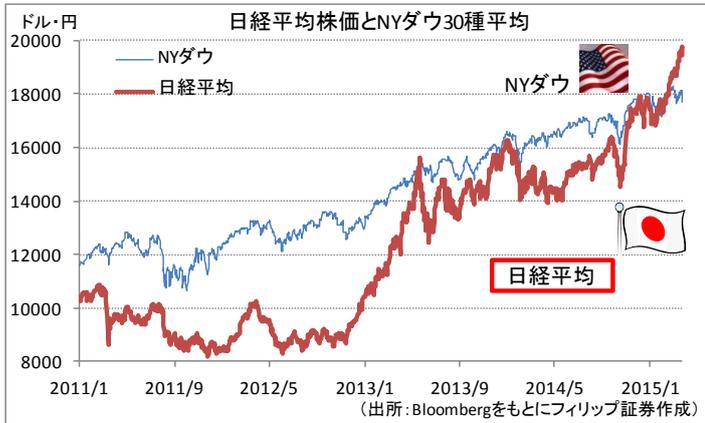


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年3月30日号(2015/3/27 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“調整局面も新年度入りへの期待でサクラ咲く！”

▶ 偉大なるシンガポール建国の父、リー・クワンユー（英語名 Harry）元首相が、独立50周年の節目の年に91年の生涯を閉じ旅立った。マレーシアから突如追放される格好でリー氏が主権民主主義ならびに独立国家としての宣言をし、1965年8月9日に建国された国家がシンガポールである。

マレーシアとの一体化に希望を抱いていた若き日のリー・クワンユー氏は、その苦悩や経済的な後ろ盾も、資源も、産業基盤もインフラさえない同国の先行きを案じ、シンガポール・トップとしての重圧もあって、この日のテレビ演説の中で涙する場面もあった。しかしその後、強力な指導力を発揮しシンガポールを世界有数の豊かな国に導いたことは、世界で知らぬ人がいないところであろう。淡路島ほどの国土に、高い教育水準、政府主導のインフラ整備、低い法人税率での外資呼び込みなどを推進し目を見張る経済発展を遂げ、一人当たり GDP で日本を上回るアジア No.1、世界的にもトップクラスの国にシンガポールを導いた。

▶ 世界でも稀にみる経済発展をリードした同氏が手本としたのは日本であった。戦後の日本の経済発展を詳しく分析。同氏は、「徹底したこだわりをもって仕事に当たる文化」に深く感銘を受け、職人技や仕事に最善を尽くす精神が日本の繁栄を築き上げたと考え、1980年代には生産性を高めるため当時の日本生産性本部に協力を求めた。そんなアジアの発展を知り尽くした同氏は、バブル崩壊後の日本について、進まぬ規制緩和や移民政策などを憂い、批判を繰り返した。しかるに、安倍政権の指導力もあって、日本企業は変わりつつあり、日本株の足腰は強まっている。サクラ咲く中、リー・クワンユー元首相も日本の変貌ぶりに少し安堵しているのではなかろうか。世界、中でも日本への強い思いを抱いていた同氏のご冥福を心よりお祈りしたい。

▶ 3/30号では、戸田工業(4100)、参天製薬(4536)、沖電気工業(6703)、トヨタ自動車(7203)のほか、米国はフェイスブック(FB US)、アセアンはマレーシア証券取引所のブルサマレーシア(BURSA MK)を取り上げた。



■決算発表の予定

- 1日:
 - ・モンサント
- 2日:
 - ・セブン&アイ・ホールディングス、マイクロン・テクノロジー

■主要イベントの予定

- 30日:
 - ・2月の鉱工業生産指数
 - ・米2月の個人消費支出
 - ・米2月の中古住宅販売成約指数
 - ・3月のユーロ圏景況感指数
- 31日:
 - ・米1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
 - ・米3月の消費者信頼感指数
 - ・3月のユーロ圏消費者物価指数
- 4月1日:
 - ・法人税の実効税率が引き下げられる
 - ・3月の日銀企業短期経済観測調査
 - ・米3月のADP雇用統計
 - ・米3月のISM製造業総合景況指数
 - ・中国3月の製造業PMI(国家统计局)
- 2日:
 - ・日銀が短観3月調査の「企業の物価見通し」
 - ・3月のマネタリーベース(日銀)
 - ・米2月の米貿易収支
 - ・イエレンFRB議長
- 3日:
 - ・米3月の雇用統計
 - ・聖金曜日のため欧米株式市場は休場、債券市場は正午までの短縮取引
 - ・中国3月のHSBCサービ業PMI

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■ハイテク株の調整は投資の好機

足元、米国株の調整が続いており、主要3指数は3/20から3/26まで4営業日続落となった。この間、NYダウ、S&P500はともに2.5%下落し、ハイテク比率の高いナスダック総合指数は3.2%安となった。

年初来、業績が好調で指数の牽引役となっていたハイテクセクターに利益確定の売りがみられる。主要指数のパフォーマンスが優れない中、比較的堅調な推移を示してきたSOX指数(フィラデルフィア半導体指数)は、同期間に7.6%の大幅下落となり、日欧のハイテク株にも波及し、世界的な株安を招いている。ただ、ハイテクセクターの業績は好調であり、下落局面は投資の好機と思われる。

業績上方修正を発表した東京エレクトロン(8035)、アップル関連の村田製作所(6981)やTDK(6762)、スマホや自動車向けが好調な日本電産(6594)などは、来期も好業績が見込まれ評価見直しに期待したい。

■新年度の新規資金の流入先は？

サクラの蕾が徐々に膨らみ始め、間もなく満開のシーズンを控え、株式市場でも春の新年度入りにより新規資金(ニューマネー)流入の期待が高まる時期を迎える。

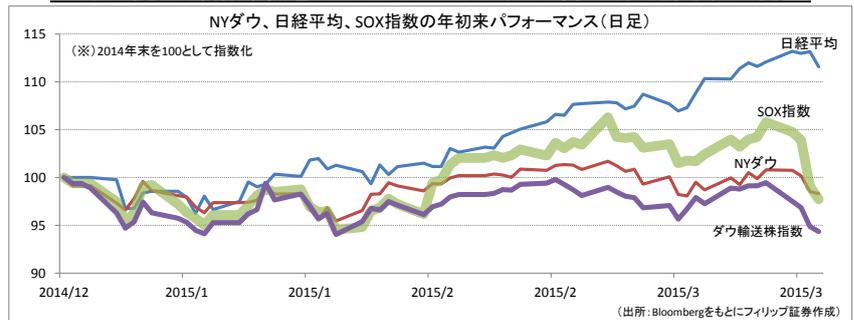
決算発表への期待もあり、評価余地が未だ大きいセクター、銘柄を考えたい。3月は想定通り、配当利回りの高い医薬品のほか、原油安メリットの高い医薬品のほか、原油安メリットの続き、陸運、サービス業や小売、食料品セクターの上昇率が高まった。

このところ増配、自社株買いなど株主還元策発表への注目度が高まっており、今後も動向に注目したい。ROEを高めることにもつながるためである。営業利益率、増収率の高い優良企業への注目が続くと見られ、上記のハイテクセクターに加え、鉄鋼、自動車、銀行に評価余地があると見ている。

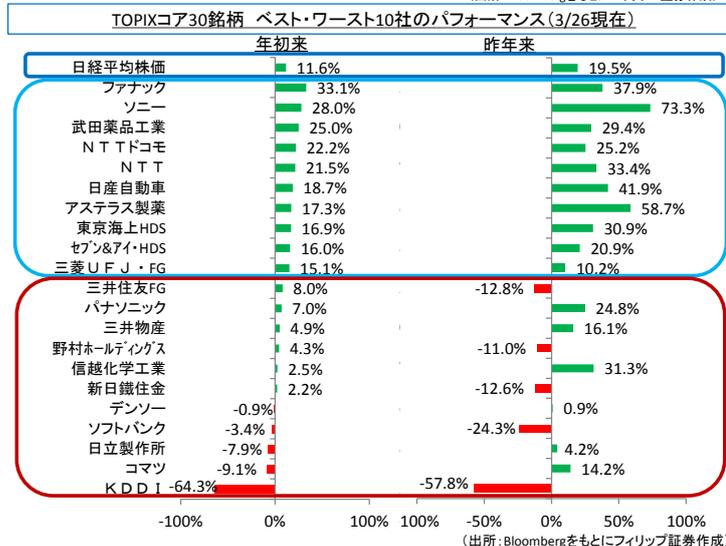
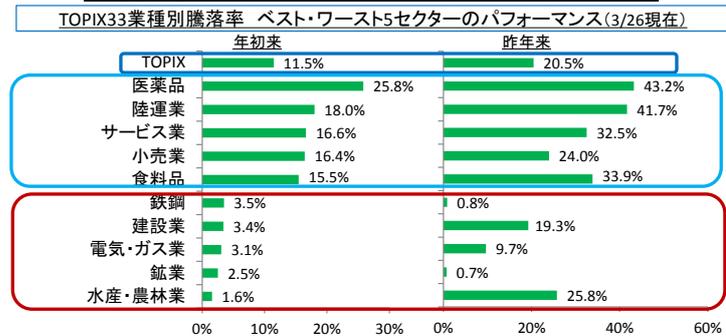
■円借款1,400億円を供与へ

日本は高速鉄道などインフラ整備を進めるインドネシアに約1,400億円の円借款を供与する。世界第4位の人口を抱え、経済成長余地の大きい同国への経済協力で、日本企業の事業機会拡大にも期待できよう。

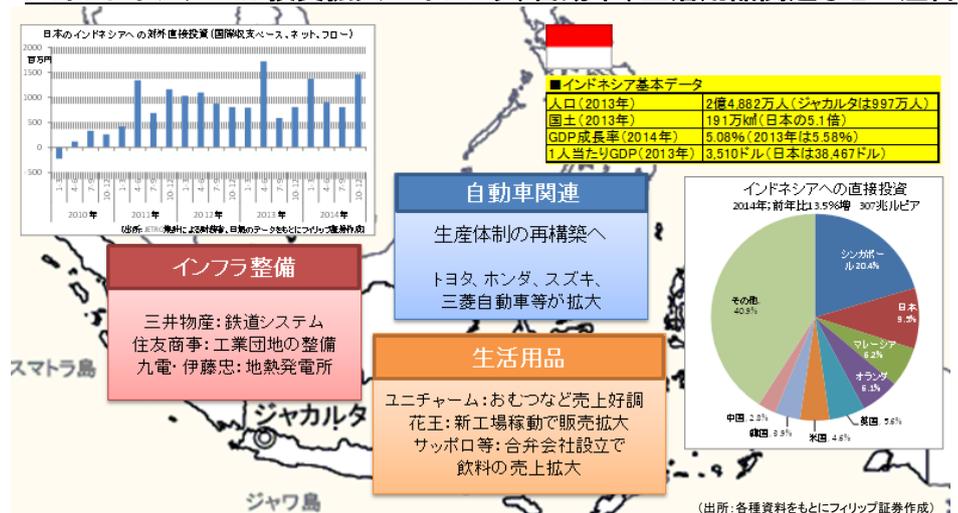
■米国株は景気敏感に加え、ハイテクの利益確定売りで調整



■新年度入りで注目したいセクター、銘柄は？



■インドネシアへの投資拡大～インフラ、自動車、生活用品関連などに注目



■ 銘柄ピックアップ



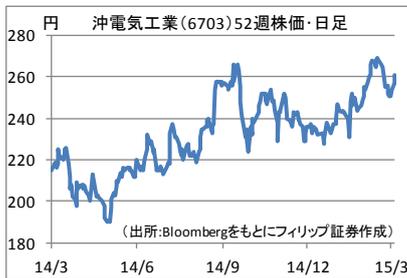
◇ 戸田工業(4100)

- ・磁性粉末、フェライト、着色材料などの酸化鉄の製造及び販売を中心に無機微粒子などの材料製品も手掛ける化学メーカーである。日米中韓に製造拠点があり、独化学大手 BASF と正極材の合弁会社を設立するなどグローバルに事業展開しながら成長を続けている。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比10.0%増の259.87億円、営業利益は前年同期の3.71億円の赤字から11.16億円の黒字転換。純利益も7億円の赤字から7.38億円の黒字に。主要因は、リチウムイオン電池市場からの需要拡大、着色材料や磁石材料などの売上増加である。
- ・2015/3通期業績見通しを発表し、特別損失計上は明らかとなって株価大幅下落となったが、黒字転換により2期ぶり復配となり、来期業績への期待が高まる状況。政府のエコカー推進で、トヨタを中心に各社も生産比率を高めていく中で、今後はリチウムイオン電池の需要拡大が見込まれる。



◇ 参天製薬(4536)

- ・国内外で医療用・一般用目薬の製造及び販売を主力事業とする医薬品メーカーである。眼内レンズや眼科関連医療器具の輸入や抗リウマチ薬の製造も行っている。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比7.2%増の1,168.42億円、純利益が同5.3%増の161.9億と、主力の国内医療用医薬品事業の成長や海外市場での製品の浸透で増収増益に。
- ・2015/3通期は網膜疾患治療薬「アイリーア」の販売が好調、米製薬大手メルクの買収効果で売上高原価率も改善し上方修正となった。売上高は前期比35.1%増の1,610億円、純利益が同33.3%増の220億円の見込み。同時に、年間配当金を2円増配の22円とした。「アイケルビス点眼液」が欧州委員会より販売承認を取得し今後は欧州での売上拡大が期待される。



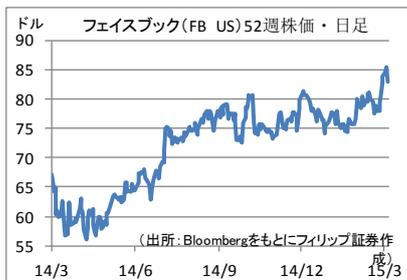
◇ 沖電気工業(6703)

- ・多種の通信機器や情報関連装置を開発から販売、そして施工及び保全サービスまで行う。主製品にはパソコン周辺機器などの電子デバイス、金融端末機器、ATM 交換機などがある。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比12.3%増の3,569.17億円、純利益が同27.5%増の184.98億となった。中国を中心とした海外向け ATM の好調やブラジルの子会社の連結効果などで全事業において売上高が堅調に推移し、前年と比べて増収となった。
- ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比10.7%増の5,350億円、営業利益は会社計画を20億円上回る同18%増の320億円との一部報道もある。売上高はリーマンショック前の水準まで回復し、プリンタ事業の構造改革も完了。優先株消却の決議など経営不振時から回復は鮮明である。



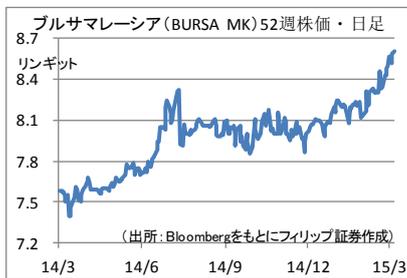
◇ トヨタ自動車(7203)

- ・世界トップの自動車メーカーで、事業としては乗用車やトラック、バスなどの販売、賃貸、修理を行う。この他、住宅の建設・販売、金融、高度道路交通システムの開発など多様な事業を展開する。
- ・2015/3期3Q(4-12月)の売上高は前年同期比5.2%増の20兆1,156.14億円、純利益は同13.2%増の1兆7,268.63億円。国内では若者の自動車離れが叫ばれる中、販売台数が前年同期比6.9%減となったが、海外は原油安から米国でピックアップトラックや SUV が同1.3%増となり、売上高を押し上げた。この他、原価改善や円安などもあって、収益を押し上げた。
- ・エコカー減税の基準厳格化に伴って、同社はエコカー販売比率を高める意向。また、あいおいニッセイ同和損保と2015/4月よりナビゲーションシステム搭載車対象の新商品を発売する。国土交通省もテレマティクスを活用した道路交通安全を推進していることから、動向が注目される。



◇ フェイスブック(FB US)

- ・2004年にマーク・ザッカーバーグ CEO ら当時ハーバード大学の学生がサービスを開始。登録制の SNS で無料のサイト、13歳以上が登録できる。ソーシャルネットワーク・ウェブサイト運営し、ユーザー間で情報、写真、ウェブサイトリンク、ビデオなどの共有技術も開発している。
- ・2014/12 期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比49%増の38.51億 USD と過去最高を更新。純利益は同34%増の7.1億 USD、EPS は0.54USD と市場予想の0.49USD を上回った。スマホからのユーザー増加を背景に、モバイル広告収入が引き続き増えたことが寄与した。
- ・2015年通期の費用は2014年比55-70%増を見込み、データセンターの増強を中心とする設備投資も27億-32億 USD へ。また、3/25-26 に開催した開発者向けの会議「F8」で Facebook に加え、Instagram や Messenger、WhatsApp などサービスの新機能発表にも注目を集めた。



◇ ブルサマレーシア(BURSA MK)

- ・マレーシアで上場している株式の取引、決済、預託までの証券取引関連サービスを幅広く行う。2004年にクアラルンプール証券取引所から現在のブルサマレーシアとなり、2005年に上場した。
- ・2014/12 通期は売上高に当たる営業収入が前期比7.2%増の4.71 億 MYR、純利益が同14.5%増の1.98 億 MYR と増収増益。予想以上に好調なデリバティブ取引、新規上場手数料や情報サービス料増のほか、新たな取引システムの導入による営業コスト減や税金の支払い減少も寄与した。
- ・2015/12 通期は引続きデリバティブ新商品の導入する計画があり、収益拡大を目指す。市場予想は営業収入が前期比同7.7%増の5.08億 MYR、純利益が同3.6%増の2.05 億 MYR である。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB